

4-5 評価調査結果

4-5-1 効率性

通常、効率性の評価では人物、物的、資金的「投入」が「成果」にいかにかに転換されたかを計るわけだが、ひとつひとつの成果についての評価は終了時評価で行われていることもあり、今回は全体を通した投入とその成果を中心にみていくことにする。具体的には、講義の内容、講師、教科書や機材が効率的に成果に結びついたかを検討していく。PDM上での「投入」と「成果」の関係を表4-4に示す。

表4-4 投入と成果

<p>成果：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 小規模漁具漁法に関する知識と技術の習得 2) 漁業資源管理と保全に関する知識の習得 3) 船外機の保守と修理に関する知識と技術の習得 4) 船体保守と修理に関する知識と技術の習得 5) 漁獲物処理と加工に関する知識と技術の習得 6) 小規模水産企業の運営管理に関する知識と技術の習得 7) 域内の研修員間のネットワークの構築 	
<p>活動：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 漁具漁法講義、漁具製作、漁業実習 2) 資源管理・保全に関する講義 3) 船外機保守・修理講義、修理実習 4) 船体保守・修理講義、修理実習、アイスボックス製作実習、工場視察 5) 漁獲物処理講義、船上処理実習、氷蔵実習、加工実習、加工場視察 6) 小規模水産企業経営講義、視察 7) 課外活動、カントリーレポート発表・討議 	
<p>投入 (FY1984~FY1998)：</p> <p><日本側></p> <p>短期派遣専門家：3週間×2人×15年</p> <p>漁具漁法分野</p> <p>船外機保守・修理分野</p> <p>船体保守・修理分野</p> <p>漁獲物処理・保蔵分野</p> <p>研修員受入：</p> <p>20~33日×(14~16人)×15年</p> <p>研修用機材供与：和船、波高計など</p>	<p><パプア・ニューギニア側></p> <p>講師派遣 (パプア・ニューギニア大学内部講師、外部講師)</p> <p>漁具漁法分野</p> <p>資源管理・保全分野</p> <p>船外機保守・修理分野</p> <p>船体保守・修理分野</p> <p>漁獲物処理・保蔵分野</p> <p>企業経営</p> <p>研修施設および設備：</p> <p>パプア・ニューギニア大学講義室、宿泊施設、研究施設</p>

(1) 講義・実習の内容

研修員からの要望を踏まえ、講義より実習に重きを置いた研究内容に変化してきている。第1フェーズの研修では講義時間が全体の25～28%を占めていたのに対し、第2フェーズに入ると、13.5%に半減している。海上実習は逆に21%から34%に増加している。また、第2フェーズからは船外機の実習が加わり、全体の10%程度の割合を占めるようになった。第3フェーズに入ると漁獲物処理、水産加工や船体保守の実習と小規模漁業経営の方向に重点が移ってきた。漁具漁法の場合、講義の後、漁具製作、その漁具を使った海上実習というように連携を保つ努力がなされている。

(2) 講師

短期専門家としては神奈川国際水産研修センターのベテランスタッフが派遣され、現地の実情に合った研修が心がけられた。通常2名が同時に派遣され、相互に補佐し合いながら指導の準備、カウンターパートへの技術移転を進めた。また、日本から現職の漁師や職人が派遣されたことも、技術指導の質を高める結果となった。

パプア・ニューギニア側も大学の講師、水産局、水産高等専門学校のスタッフなどが講師を務め、本研修を支えた。研修開始当初にはお雇い外国人講師が主体であったが、徐々にパプア・ニューギニアスタッフが育ち、直接担当するようになった。

第1フェーズが3名、第2フェーズには4名、第3フェーズに2名のパプア・ニューギニア人スタッフが神奈川国際水産研修センターで研修を受け、帰国後の本研修の講義・実習の実施に貢献した。

(3) 教科書と教材

教科書は神奈川国際水産研修センターで用いているものを当初活用したが、徐々に講師が独自の教材を利用して講義・実習を行うようになった。視聴覚教材を用いた効果的な授業が行われた。

(4) 資機材

研修報告書、評価報告書を通して、資機材の不足は問題になっていない。しかし、漁業資材は現地での入手が難しいため、日本から短期専門家が携行してくることが多かった。また、第2フェーズの後半には、1985年に供与された実習船が老朽化し、エンジンや計器の交換の必要が指摘された。

4-5-2 目標達成度

ここでは、「成果」によってプロジェクト目標がどこまで達成されたかをみるために、予定されたとおりに研修修了者を出すことができたか、研修修了後、研修成果を生かせる部署に配属され、学んだ技術を役立てることができたか、研修員本人と職場の上司が研修をどう評価しているかを中心に検討した。

表4-5 成果とプロジェクト目標達成の関係

プロジェクトの要約	指 標
プロジェクトの目標： 研修対象の南太平洋島嶼国の漁業普及員・漁民指導者の沿岸漁業普及活動を行う能力が向上する（沿岸漁業の知識と技術が向上する）。	研修修了者の数、研修修了後の定着率、研修修了者が行った技術移転ワークショップなどの数、製作した漁具の数、修理したエンジンや船の数、作ったアイスボックスの数
成果： 1) 小規模漁具漁法に関する知識と技術の習得 2) 漁業資源管理と保全に関する知識の習得 3) 船外機の保守と修理に関する知識と技術の習得 4) 船体保守と修理に関する知識と技術の習得 5) 漁獲物処理と加工に関する知識と技術の習得 6) 小規模水産企業の運営管理に関する知識と技術の習得 7) 域内の研修員間のネットワークの構築	1)～6) 学科試験の結果、研修員終了時評価結果 7) 研修後のコミュニケーションの状況

(1) 研修修了者数

本研修は、第1フェーズでは9カ国14名、第2フェーズからは14カ国16名（内パプア・ニューギニア6名）が定員とされた。15年間で235名が研修を修了した。定員を下回る年や、海外からの研修員が少ない分パプア・ニューギニアからの参加者が予定人数を超えることもあったが、これは域内の通信事情の悪さなどの不可抗力と、パプア・ニューギニア国内からのニーズの多さによるものと考えられる。

(2) 研修全体の評価

本研修についての評価は高く、アンケート回答者の93%が「よい」か「非常によい」と回答している（表4-6）。これは、第2フェーズ、第3フェーズの終了時評価の結果とも共通する。

表4-6 Q：あなたは研修をどう評価しているか？

非常によい	よい	普通	よくない	わからない	合計
13名	14名	2名	0	0	29名

(3) 帰国後の技術・知識の活用状況

研修員およびその上司に対するアンケート調査では、90%近くが研修で得た技術・知識を仕事に活用できたと回答している（表4-7）。実際に普及活動を行ううえで、経験の乏しい普及担当者が本研修での講義や実習を通して体験し、漁民のなかで教えることができるようになったものであろう。エンジンの整備、船体の補修、加工技術は沿岸漁民も技術を有していない分野であるため、普及員が本研修を通じ習得した技術は重用され、活動の効果があがったものと考えられる。また、ほとんどの回答者が仕事をする効率があがったと答えている。

逆に、十分に活用できなかったとする第1の理由としては予算不足が最大の原因となっており、第2の理由としては資機材の不足があげられている。その他の理由のなかには、担当業務が普及ではなくなったことなどがみられる。第2フェーズ、第3フェーズの終了時評価調査でも同様のアンケート結果が得られている。

表4-7 Q：あなたやあなたの前任者は、研修員が帰国後に講義や技術研修を開いて研修成果を普及する機会を与えたか？

はい	いいえ、その他	合計
26名	3名	29名

表4-8 Q：研修修了者が、学んだ技術を十分に活用できなかった場合、その理由は何か？

予算不足	有能スタッフの不足	機材の不足	その他	合計
14名	0	10名	6名	30名

4-5-3 インパクト

プロジェクトが実施されたことにより生じる直接的、間接的な正負の効果を検討する。計画当初に予想されていない効果も含んで検討する。今回のアンケート調査は15年間の長期間の研修事業を考察しているため、初期の研修修了者による上位目標の達成状況が判明することも期待された。

表4-9 プロジェクト目標と予想されるインパクトの関係

プロジェクトの要約	指 標
上位目標： 南太平洋の研修対象国で適切な資源管理のもとに小規模漁業の開発・普及が実践される。	各国の沿岸漁業開発状況（水揚げ種、水揚げ量、品質）。資源保全状況（規制、住民参加）。紹介された技術・機材が普及する。
プロジェクト目標： 研修対象の南太平洋島嶼国の漁業普及員・漁民指導者の沿岸漁業普及活動を行う能力が向上する（沿岸漁業の知識と技術が向上する）。	研修修了者の数、研修修了後の定着率、研修修了者が行った技術移転ワークショップなどの数、製作した漁具の数、修理したエンジンや船の数、作ったアイスボックスの数

(1) 小規模漁業の開発普及が実践される

目標達成度の項での回答のように、研修修了者は帰国後も普及活動の機会を与えられた。その結果、漁獲量と漁獲高が上昇したかという質問に対し、72%が貢献があったと回答している（表4-10）。

具体的にどのような漁具や漁法が普及されたかはアンケートに示されていないが、漁具の設計、修理に役立ったという回答もあった。普及員として自らの活動に成果が出ていることを示したかったということも考えられるが、特にキリバスやトンガの離島で働く普及員にこうした傾向がみられた。

研修が始まった初期のころは、FAO方式の深海ハンドリールが開発された時期とも重なっている。FAOのハンドリールは未利用資源であった深海のタイの類を漁獲するために開発され、沿岸漁業の商業的な活動への発展に大きく貢献した。本研修でもこの漁法が取り上げられており、南太平洋での同漁法の普及に寄与している。このほかにも延（はえ）縄が一部の国で使われているとの報告もある。

表4-10 Q：普及活動の成果として漁獲量、漁獲高は上昇したか？

上昇した	上昇しない	わからない	合計
21名	4名	4名	29名

しかし、1990年に入ってから漁業資源、特に珊瑚礁内の資源の減少が問題視されるようになり、資源保護に対する配慮が重要なものとなってきた。

漁業技術については、漁民がすでに相当の技術を持つに至ったために、研修で学んだ漁法が普及するチャンスは少ないとの回答が一部の研修修了者から寄せられている。

マイナス面の影響については、90%近くが「ない」と回答しているが、10%が漁獲過剰や民間部門の発達面で悪影響があったとしている（表4-11）。民間部門への影響としては、船外機や船体の修理面での競合があったと想像できる。

表4-11 Q：普及活動のために民間部門の発達を妨げたり過剰漁獲が起こったか？

起こった	起こらなかった	合計
3名	26名	29名

パプア・ニューギニアでの最近の研修修了者（漁民組織代表）へのインタビューでは、船体保守の技術を活用したいが、資材が高価なためその機会がないとのことであった。珊瑚礁の岩に船体をぶつけるなどして船体補修の需要はあるが、修理を頼むと非常に高価になることに加え、近くに修理工場がないのも問題となっている。

フィジーでのインタビューでは、船外機の保守整備技術が役に立っているという水産局スタッフの回答や、加工技術を紹介したいが小型の加工機械（缶詰）でも高価で実現が難しいという回答もあった。

(2) 実施機関の研修実施能力の向上

研修開始当初のパプア・ニューギニア大学水産学部では、教官定員7～8名のうちの大部分が外国人講師という状況で、現地人の教官は育ておらず、事務手続きや予算管理もすべて外国人によるものであった。しかし、本研修が継続されるにつれ、現地人スタッフに対する技術移転、人材育成が進み、研修担当時間数も増加していった。1992年には日本人の専門家が帰国したが、その後も現地人スタッフの力により研修の運営が進められるようになった（第2フェーズの終了時評価調査報告書より）。

(3) パプア・ニューギニア水産関係機関の連携の促進

第三国集団研修を実施することにより、パプア・ニューギニア大学、中央政府水産局（現在は水産公社：NFA）、州政府水産局、国立水産専門学校というパプア・ニューギニア国内の4つの水産機関の協力関係が促進されたことも大きな成果となっている。第2回～第9回の研修における上記4機関とJICA専門家の研修担当時間（ユニット）数とその割合を表4-12に示す。

表4-12 研修担当時間（ユニット）実績の推移

所属先／年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
パプア・ニューギニア大学	18(58)	18(55)	16(45)	27(77)	27(65)	25(60)	33(68)	36(69)
中央政府水産局	0	2(6)	2(6)	2(6)	0	1(2)	0	2(4)
州政府水産局	2(7)	6(18)	10(29)	2(8)	4(10)	4(10)	4(8.5)	4(7.5)
国立水産専門学校	0	0	0	0	4(10)	4(10)	6(12)	4(7.5)
JICA	11(35)	7(21)	7(20)	4(11)	6(15)	8(18)	6(12)	6(12)
合計	31	33	35	35	41	42	49	52

(出所) 第三国研修評価調査報告書(1993)、パプア・ニューギニア沿岸漁業開発、1993年7月

(4) 域内の沿岸漁業普及関係者間でのネットワーク構築

研修員は帰国後も連絡を取り合っており、研修を一緒に受けることにより、国内外の研修員との横のつながりが形成されたことが今回の調査で確認された。

しかし、パプア・ニューギニア研修員の回答では、通信コストが高すぎるので他の研修員との連絡はしていないというものも多かった。

(5) 研修員の職位の上昇

ソロモン諸島においては職位の向上をみることができ、パプア・ニューギニアでは水産公社や民間会社の理事になっている者もいるが、その他の国では明らかにならなかった。

一般に、普及員から入ってマネージャーまで職位が上がることは容易でないと考えられる。

表4-13 研修修了者の職位の上昇

ソロモン諸島		ミクロネシア連邦	
研修時の職位	現在の職位	研修時の職位	現在の職位
水産普及員 18名	マネージャー 2名 エンジニア 1名 地方開発担当 1名 水産普及員 8名 引退 4名 死亡 1名 不明 1名	水産技官 水産事務官 資源保護官 冷蔵庫管理者 船員 漁民 計 18名	漁船員 2名 水産公社マネージャー 2名 引退 3名 教官 2名 移住 1名 不明 8名

トンガ

研修時の職位	現在の職位
水産技官	水産技官
水産普及員	水産普及員
計 11 名	ほぼ全員残っている

フィジー

研修時の職位	現在の職位
水産技師 2 名	仲買 1 名
水産事務官 2 名	水産省残留
水産技官 5 名	
マネージャー 1 名	
計 10 名	

バブア・ニューギニア

研修時の職位	現在の職位
水産技官	水産開発公社 (NFA) 書記
普及員	民間水産会社理事
水産検査官	州水産局技官
地方開発技師	地域水産開発公社技官
大学職員	地区水産技官
漁具販売業	水産開発公社管理担当職
船員	民間水産会社社員など
漁民など	
計 57 名	

4-5-4 妥当性

プロジェクトの成果、プロジェクト目標、上位目標が評価調査時点においても調査対象国にとって重要であり、受益者のニーズに合致したものであるか否かを検討する。また、他の援助機関、地域協力機関の沿岸漁業開発分野での活動状況からも研修の妥当性を検討する。

表 4-14 計画の妥当性

プロジェクトの要約
<p>上位目標： 南太平洋の研修対象国で適切な資源管理のもとに小規模漁業の開発・普及が実践される。</p>
<p>プロジェクト目標： 研修対象の南太平洋島嶼国の漁業普及員・漁民指導者の沿岸漁業普及活動を行う能力が向上する（沿岸漁業の知識と技術が向上する）。</p>
<p>成果：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 小規模漁具漁法に関する知識と技術の習得 2) 漁業資源管理と保全に関する知識の習得 3) 船外機の保守と修理に関する知識と技術の習得 4) 船体保守と修理に関する知識と技術の習得 5) 漁獲物処理と加工に関する知識と技術の習得 6) 小規模水産企業の運営管理に関する知識と技術の習得 7) 域内の研修員間のネットワークの構築

(1) 開発計画との整合性

多くの大洋州島嶼国では、水産開発計画を持たないか、持っても投資を促すための形式上のものとなっている。投資が期待されるのは大規模なマグロ漁業のような産業を興す場合が多い。パプア・ニューギニアの場合も水産開発はマグロ漁業開発が主体で、国立水産専門学校でも沿岸漁業普及のような一般的な2年間のコースを廃止して、マグロ漁船員としてすぐに役立つような即戦力の短期研修コースに教育方針が変更されている。

大きな流れとしては、他の大洋州島嶼国においても水産開発は沖合いの企業型漁業の開発で、沿岸漁業は普及段階から沿岸資源の保全と有効利用に移っている。

資源の枯渇が危惧されることから、これを補う形での増養殖開発も注目されている。さらに、沿岸漁業の限界を乗り越えるためにリーフ外漁業、沖合漁業に取り組もうという国も出てきている。漁法としては延縄、巻き網、エビトロールが使われている。

(2) 研修員割当国

本研修開始当初9カ国の予定が、参加希望国が多いため第2フェーズから13カ国に対象国を増やした経緯もあるが、割当て国の選定に問題はなかった。

(3) 受益者のニーズ

先に述べたように、水産開発計画として各国が本格的に取り組んでいるわけではないが、JICAが行ってきた水産普及員の養成は、珊瑚礁内で漁業を行う自給自足的な零細漁民が最終的な受益者となる。彼らが魚を多く食べて栄養状態が改善されたり、余剰の漁獲物を近郊のマーケットに出すことで現金収入を得ることに貢献するなど、受益者のニーズは存在している。

しかしながら、こうした沿岸漁業の資源についても、多くの国で底棲性生物（貝類やナマコなど）を主とした資源の減少が懸念される状態であり、持続性のある漁業生産物の利用を実現するための資源管理、そして付加価値をつけマーケットの需要に合った魚介類を生産することに課題が移っている。

こうした背景から、本研修は、当初の新漁法導入から資源保全、船外機の保守や加工、販売に焦点を当て、域内各国の状況の変化に対応した研修を行っている。

(4) 日本の援助政策との整合性

JICAの国別援助指針では、大洋州島嶼国の限られた資源を生かす意味でも水産開発が重点援助分野に含まれている。グローバルイシューとしての海洋の環境、生物種の多様性を保つための資源保全も、沿岸漁業開発に関連してくる。また、貧困対策という意味では、

離島の零細漁民の生計向上や女性の参加を促すという目的も果たしている。

(5) パプア・ニューギニア大学で第三国集団研修を行う妥当性

フィジーの南太平洋大学で普及員向けのコースが1980年代後半に廃止になり、本研修開始当時、沿岸漁業開発（振興）を行う普及員を養成する研修所が必要とされていた。また、当時はパプア・ニューギニア大学も沿岸漁業開発に熱心で、パプア・ニューギニア政府もこれを支援するなど、第三国集団研修を行う妥当性は十分あったと判定できよう。

しかし協力期間中に、ポートモレスビー市内の治安が悪化し、パプア・ニューギニア大学の宿舎で盗難が発生、さらにホテルの宿泊費が高騰するなど、生活環境が著しく悪化していったことは指摘されなければならない。

第2フェーズ実施中の1991年に、パプア・ニューギニア政府の高等教育削減計画の一環として、本研修の実施機関であるパプア・ニューギニア大学水産学科が廃止され、学術部門は生物学科に、技術部門はモトポレ島調査学科に所属することになった。当時、JICA専門家による指導や本研修の継続に伴い大学側スタッフの研修管理能力は向上してきており、パプア・ニューギニア政府からも正式な中止要請がなかったことから、本研修は継続されることとなった。研修内容も、研修員のニーズに合うように、漁具漁法の研修から資源管理や加工、市場開発などに比重を移すなど、JICA事務所と派遣専門家による改善努力は高く評価されてよい。しかしその後、大学側のスタッフ数の減少などにより、ほとんどの管理運営業務が外国人やJICA事務所の手を借りて行われるようになったことを考えると、第2フェーズ終了後引き続き1994年から第3フェーズを実施することが適切であったかどうか、さらなる検証が必要であろう。

4-5-5 自立発展性

日本の援助終了後も研修実施による便益が持続されるかどうか、ここでは研修員の帰国後の定着率、帰国後の活動に持続性があるのか、パプア・ニューギニア大学は沿岸漁業開発（振興）を行う普及員の養成を続けられるのかという視点から検討する。

表 4 - 15 プロジェクト自立発展性とPDM

プロジェクトの要約	
<p>上位目標： 南太平洋の研修対象国で適切な資源管理のもとに小規模漁業の開発・普及が実践される。</p>	
<p>プロジェクト目標： 研修対象の南太平洋島嶼国の漁業普及員・漁民指導者の沿岸漁業普及活動を行う能力が向上する（沿岸漁業の知識と技術が向上する）。</p>	
<p>成果：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 小規模漁具漁法に関する知識と技術の習得 2) 漁業資源管理と保全に関する知識の習得 3) 船外機の保守と修理に関する知識と技術の習得 4) 船体保守と修理に関する知識と技術の習得 5) 漁獲物処理と加工に関する知識と技術の習得 6) 小規模水産企業の運営管理に関する知識と技術の習得 7) 域内の研修員間のネットワークの構築 	
<p>活動：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 漁具漁法講義、漁具製作、漁業実習 2) 資源管理・保全に関する講義 3) 船外機保守・修理講義、修理実習 4) 船体保守・修理講義、修理実習、アイスボックス製作実習、工場視察 5) 漁獲物処理講義、船上処理実習、氷蔵実習、加工実習、加工場視察 6) 小規模水産企業経営講義、視察 7) 課外活動、カントリーレポート発表・討議 	
<p>投入 (FY1984~FY199)</p> <p>< 日本側 ></p> <p>短期派遣専門家：3週間×2人×15年</p> <p>漁具漁法分野</p> <p>船外機保守・修理分野</p> <p>船体保守・修理分野</p> <p>漁獲物処理・保蔵分野</p> <p>研修員受入：</p> <p>3～4週間×(14～16人)×15年</p> <p>研修用機材供与：和船、波高計など</p>	<p>< パプア・ニューギニア側 ></p> <p>講師派遣 (パプア・ニューギニア大学内部講師、外部講師)</p> <p>漁具漁法分野</p> <p>資源管理・保全分野</p> <p>船外機保守・修理分野</p> <p>船体保守・修理分野</p> <p>漁獲物処理・保蔵分野</p> <p>企業経営</p> <p>研修施設および設備：</p> <p>パプア・ニューギニア大学講義室、宿泊施設、研究施設</p>

(1) 研修員の定着率

アンケート調査とインタビュー調査により研修員の定着率を考察した。表4-13で示した5カ国のデータによると、ソロモン諸島、ミクロネシア、トンガ、フィジーの4カ国で、帰国後も研修員が水産局で職務に就いている。普及員としての業務が職歴のなかで何年間あったかは不明であり、現職もはっきりとはわからないが、普及活動を行ううえでの基礎技術と知識を持ったスタッフが水産局内に存在していることから、普及活動を実行していくことは可能であると考えられる。

パプア・ニューギニアの場合、11州から合計101名が本研修を受けているが、その後の消息を明確にすることはできなかった。

(2) 制度、財政面からの制約

先に述べたように多くの普及員が水産局にとどまっているが、彼らの担当業務が普及活動から他の業務に変更されていることが多い。各国とも、財政難のなかでスタッフの数が不足しているため、政策が変更すると、今まで普及活動をしていた人材が他の部署に異動することが多い。

フィジーでは、水産分野でも商品として価値が高いもの（たとえば海藻、ティラピア、高瀬貝）を中心に開発していく方針であり、職員全員が特定水産資源の商品化実現プログラムに集中して配属される傾向が強まっている。

パプア・ニューギニアの場合には、中央省庁の縮小と地方分権化を旨としているが、地方政府に普及員が活動するための予算が回らない。普及員の給料は支給されても、漁村を訪ねたり技術指導する予算はない。

船外機や船体の修理については、普及活動そのものというより、普及を補佐するための活動と考えられる。修理の需要は大きいとみられるが、民間部門が発展すれば政府の役割も終了することになる。

(3) パプア・ニューギニア大学の水産部門の自立発展性

周囲を海に囲まれるパプア・ニューギニアでは、水産は重要分野の一つであるが、近年、特にリオ・デ・ジャネイロでの国連環境開発会議以降は、資源の保全と持続的開発・利用が重視され、沿岸漁業は、漁業開発による生産増大というよりも資源管理による持続的な利用の意味合いが強くなっている。このため、獲ることを研究し教えるという水産学科の必要性が薄れ、資源管理については生物学科の中で教えられるようになった。施設としては、小さいながらもモトポレ島に調査、実験施設があり、基礎研究を続けて行くことに問題はない。こうした中で、パプア・ニューギニア大学の水産部門が、資源管理や増養殖、

水産加工の研究を行う最高学府として発展していくことが望まれる。

零細漁業開発の普及員育成という意味においては、最高学府での研修よりも国立水産専門学校での研修のほうが、より実践的な内容・成果が期待できるであろう。

4-5-6 第三国集団研修の認知度

パプア・ニューギニアでの第三国集団研修についての報道について調査したところ、最近では1998年11月4日、1996年11月29日、同11月15日、1995年11月17日に日刊全国紙「パプア・ニューギニア・ポスト」(PNG Post)に記事が載っていることが確認された。また、これ以前にも年によって研修開始と終了時期に記事が掲載されている。

報道の内容は研修の歴史、概要、研修を実施する機関やサポートする機関の紹介、研修員の紹介など、一般的な記事として扱われている。

JICAパプア・ニューギニア事務所では、研修の開始と閉講式には必ず研修関係者だけでなく報道関係者も招待して広報に努めている。本研修のことは、政府のスタッフの研修を担当するNational Training Councilなどの非関連機関にも知れわたっていた。

4-6 まとめ

4-6-1 効率性

講義・実習の内容はよくできており、研修員のニーズに合ったものといえる。講師の経験の豊富さによるものであろう。教科書も活用されている。資機材はほぼ満足のいくものが準備された。

表4-16 効率性の要約

効率性	評価要約
講義・実習の内容	研修員の要望に応え、実習が中心の研修に改善が進み、実習と講義の連携がよくできていた。
講師の質	日本からベテラン講師陣が派遣され、フレキシブルな対応ができていた。現地の講師を本邦研修に派遣して、講師の能力が高まった。
教科書と教材の質	本邦研修で使用されているものから、独自に開発したものまで含めて使用された。
資機材の種類と数量	研修報告書、評価報告書でも資機材の不足は特に問題になっていない。ただし、資機材は日本から持参する場合が多かった。

4-6-2 目標達成度

15年間第三国集団研修を持続し、14カ国235名の研修員を輩出した意義は大きい。研修全体についての評価は、研修員とその上司の93%が「よい」「非常によい」と回答している。研修で得た知識・技術も90%の研修員が業務に活用したと答えている。

表4-17 目標達成度の要約

目標達成度	評価要約
研修修了者数	14カ国16名の定員で、15年間に231名が研修を修了した。
知識・技術の活用	90%近くの修了者が活用できたとしている。仕事の効率も向上した
研修員による評価	93%の研修修了者が研修内容を「よい」「非常によい」としている

4-6-3 インパクト

研修で得た知識・技術の普及活動の結果、漁獲量と漁獲高が上昇したというアンケート結果が出ている。FAOによるハンドリール普及と同じ時期に研修を実施したなど、いくつかの条件があったと思われる。沿岸漁業に関しては、統計が整備されていないために評価方法に限界があるものの、多くの研修員が帰国後に仕事の効率があがり、研修で使用したテキストも役に立っていると答えており、積極的に評価できる。

最近の研修員のなかには普及にまで至っていないと回答した者もいるが、主な理由は普及活動や技術を利用するための財源がないためであった。これらに対して何らかのサポートがあれば研修効果はさらに増加すると考えられる。

実施機関の能力は確実に上昇したものの、その後、水産学科の廃止で停滞または下降気味であると考察される。最近では、国立水産専門学校に講義・実習を依頼しなくなったが、このような関係機関の連携の意義は大きかった。同校への依頼が行われなくなったのは、研修を行うための経費がメリットを上回っていると判断されたためである。

研修員間のネットワークが構築されたことは大洋州地域にとって有益な財産になると考えられる。ただし、研修員の半数近くを占めるパプア・ニューギニアの研修員は、通信費が高価であることなどを理由に連絡を取り合うことはないと答えている。

表4-18 インパクトの要約

インパクト	評価要約
普及活動の実施	期待された効果であったが、研修の結果、69%の研修員が漁獲量と漁獲高の上昇があったと回答している。一方で、最近の研修員のなかには普及活動を行いたくても、予算がなくてできないという回答もあった。
実施機関の能力向上	研修開始当初は外国人教官がほとんどだったが、研修が継続されるなか、現地スタッフへの技術移転が進み、研修担当時間の多くを担当できるようになった。
パプア・ニューギニアの水産関係機関の連携促進	研修講師として、現地の大学教官だけではなく、中央政府水産局、州政府水産局、国立水産専門学校に講義と実習を依頼し、横の連携を高めていく。
研修員間のネットワーク構築	研修員は帰国後も連絡を取り合っており、国内や他国の水産普及担当者間のゆるやかなネットワークができた。
職位向上	何人かは職位が向上していることが明らかであったが、多くは不明。普及員から入ってマネージャーまで地位が上がるというのは学歴社会の国では困難であることが予想される。

4-6-4 妥当性

アンケート結果によれば、各国とも沿岸漁業に関する開発計画は存在しないが、資源保護や漁民の生計向上という課題は有しており、研修へのニーズは変化しつつも常にあった。研修内容がニーズの変化、政策に対応して変更されていったことが、15年間という長期間にわたり研修が継続された主たる要因である。

研修開始当時、パプア・ニューギニアで沿岸漁業の普及員を養成する必要性は大きく、域内諸国でも同様のニーズはあった。しかし、さまざまな条件を考えると、パプア・ニューギニアでは現地国内研修（第二国研修）¹がよりいっそうふさわしく、第三国集団研修を行うには多大な労力と経費がかかる。また、第2フェーズの途中で研修実施機関の組織改編があり、運営能力が低下したことを考えると、第3フェーズの実施が適切であったか、さらなる検証が必要である。

表4-19 妥当性の要約

妥当性	評価要約
開発計画との整合性	沿岸漁業開発から資源維持管理、沖合漁業開発、養殖業などに開発の焦点が移行している。
研修割当て国	割当て国の選定には問題がなかった。
受益者ニーズ	漁業開発から持続的で合理的な利用に焦点は移ったが、零細漁村における漁民の生活向上などのニーズは存在する。
日本の援助政策	珊瑚礁資源保全、貧困撲滅、女性の参加など日本の援助方針に合っているし、南太平洋地域の人材育成というJICAの指針にも適合している。
パプア・ニューギニアで研修を行う妥当性	研修開始当初は沿岸漁業開発のニーズが多くあり、また南太平洋大学での普及員養成にかかわるコースの廃止も重なって、島嶼国で唯一の水産系学科を有するパプア・ニューギニア大学で研修を行う必然性は高かった。 しかし、コストや安全性、運営能力の面で適切な研修場所であったかは、さらなる調査を必要とする。

4-6-5 自立発展性

アンケートの結果からは、研修員の定着率が高いと思われるが、沿岸漁業普及活動自体が縮小されてきており、配置替えもあって活躍の場は少なくなっている。

制度面では、民営化や地方分権化が進み、中央政府では費用対効果の悪い活動は削減され、人員の増員も困難な状態にある。

地方政府まで普及活動の予算が配分されないのも問題となっている。

パプア・ニューギニア大学の水産部門の自立発展性はパプア・ニューギニア政府の予算と組織定員の配分に依存しているところが大きい。沿岸漁業開発の普及員の養成は最高学府である

1 第三国研修が、自国および周辺国を含めた研修員を対象に共通する課題についての研修事業を実施するのに対し、現地国内研修（第二国研修）は当該国の研修員のみを対象とした研修事業に対してJICAが支援するもので、1993年度より開始された。

パプア・ニューギニア大学よりも国立水産専門学校で実施するほうが、より実践的な研修内容・効果が期待できる。大学には、資源管理や増養殖、水産加工の研究を行う最高学府として発展していくことが望まれる。

表 4-20 自立発展性の要約

自立発展性	評価要約
制度、財政面	南太平洋島嶼国では沿岸漁業普及活動に限られた予算とスタッフを配置することに限界がある。現状は、商業的価値のある水産開発に人材を集中する傾向にある。
技術面	一部の国では研修修了者が水産分野の職務に継続して従事しており、水産局内部に技術者は残っていることが確認されたが、普及業務であるかどうかは不明。
パプア・ニューギニア大学水産セクターの将来	水産学は幅広い基礎学問からなる応用科学であるが、パプア・ニューギニアでは生物学の一部としての水産生物という位置づけで、水産業という視点はなくなっている。

4-6-6 認知度

パプア・ニューギニアのように、治安が悪く、厳しい生活・社会環境のもとで広報活動を展開することは容易ではない。生命の危険に直面しながら、援助活動を推進しているわけで、パプア・ニューギニアの特殊性を十分考慮に入れなければならないであろう。

JICA事務所の広報努力もあり、研修の開始時や終了時などの節目には、新聞などのマスメディアによる報道が何回かみられた。

本研修に関する認知度は相対的に低いものであったが、それは本人研修の内容と性格を反映している可能性が高い。パプア・ニューギニアにとって、水産分野の課題は他の多くの問題（銅工業開発、地域紛争、賃金問題、その他の政治問題）に比較すれば重要度は低く、特に、沿岸漁業の普及員という非常にローカルにしか影響しないような話題に対して報道の熱意が出てこないのは仕方がないことであろう。また、大洋州域内諸国からパプア・ニューギニアまで研修に来るといった話題性はあるが、特段の問題を含むような事柄ではないために、興味を持つ人間の数が限られるということも指摘できる。

広報に関する一般的問題は、JICAの組織がもつ制度に求めることができる。広報活動を日常的に展開するための制度、組織、予算、人員が不十分か、もしくは実質的に存在していないためである。この問題はすでにフィジーの例でも触れており、同様の問題が指摘できる。

第5章 教訓と提言

(1) 研修実施国・機関の選定

フィジーは、大洋州島嶼国のなかで最も電気通信事業が進んだ国であり、研修施設も完備し、さらに治安も良好で航空アクセスもよいなど、好条件に恵まれている。フィジーを研修実施国として選定した合理的理由は明白である。

パプア・ニューギニア大学における長期間の研修も、第三国集団研修の所期の目的を十分達成し、さらに南太平洋地域の多国間ネットワーク形成には多大な貢献があったといえよう。しかし、パプア・ニューギニア大学で15年間にわたって継続的に第三国集団研修を実施する妥当性があったかどうかという点は、さらなる調査が必要である。第2フェーズまでは、パプア・ニューギニア政府の零細漁業普及に対する積極的な取り組みもあり、同大学で継続して実施する妥当性は十分あった。また、JICA専門家の熱心な指導や本研修の継続的な実施を通じ、パプア・ニューギニア側の研修実施能力も飛躍的に向上するなど、第三国集団研修の実施は高く評価されなければならない。しかし、第2フェーズの途中に、パプア・ニューギニア大学の水産学科が廃止されスタッフ数が減少したこと、伝統的な沿岸漁業から商業的な漁業を重視するというパプア・ニューギニア政府の水産政策の変更があったことを考慮すると、第3フェーズはパプア・ニューギニア以外の島嶼国、たとえばフィジーなどの研修機関で実施することも、新たな選択肢として検討されるべきであった。その際には、研修実施場所の治安状況、航空路アクセス、航空運賃などの観点からも、吟味されるべきであろう。

よりいっそう効果的な協力を実施していくためには、相手国政府関係者のみならず、業界団体関係者やメディア関係者などとも積極的に意見交換を行うなど、情報収集の多元化を進め、それらによって得た情報を総合的に分析したうえで、協力継続の可能性を含め、協力内容を検討していくことが肝要である。

(2) 民営化が進む分野における民間と第三国集団研修との調整

フィジーにおける第三国集団研修は、インターネット時代を迎えた太平洋諸国に、わが国の先端技術を紹介し、電気通信事業の重要性を研修員に伝播させた点で、高い評価が与えられよう。しかし、今後同様の研修を長期間にわたって実施すべきかどうかについては、慎重な検討が必要と思われる。最大の理由はエリクソン（本社スウェーデン）やノキア（本社フィンランド）など、グローバル展開している民間企業が、通信機器の売り込みと同時に実質的に第三国集団研修と同様の研修を実施しはじめたからである。

たとえばエリクソンは、研修施設をデンマーク、オーストラリア、マレーシアに保有し

ている。Telecom Fijiがエリクソンの交換機を輸入した際に、エリクソンはTelecom Fijiの社員をマレーシアで研修に受け入れ、実際の交換機器を運用するノウハウの指導ばかりではなく、電気通信に関する基礎的な講義も行った。この場合、フィジー側が研修員の航空運賃を、エリクソンが滞在費と研修費用（ローカルコスト）を負担する仕組みになっている。

このように、電気通信分野では民間企業が第三国集団研修と類似の研修を展開する時代が訪れており、この傾向は今後いっそう強まる可能性が高い。開発援助は、開発途上国の社会・経済的状況の動きや変化に対応させながら、より効果的な協力が推進されるべきであり、そのためにも、民間も含めさまざまな方面からの情報収集と意見交換を絶え間なく行っていくことが重要である。

電気通信分野のように、技術革新のスピードが速く、外資が開発途上国の電気通信事業に参入するなど民間の活力が高いものに対しては、ODAによる技術援助は妥当性が低くなりつつある。最先端技術は政府主導ではなく、民間主導で研修を進め、ODAでは電気通信インフラの整備政策立案や管理部門に対する援助を行うなど、民間による活動とODAとが相互補完的に機能していくことが望ましい。ただし、経済規模や人口規模が小さいなどの理由により、民間からの参入が困難な大洋州地域に対しては、ODAによる支援が不可欠となる。

(3) 広報活動

わが国の援助が開発途上国の国民や他のドナーに正しく理解され、正当に評価されるために、広報活動は非常に重要な手段である。わが国の援助は大規模なインフラ整備という印象をもたれることが多いが、今回評価した2つの第三国集団研修は、大洋州島嶼国の漁業関係者や情報通信の専門家を地道ながら実質的に育成するうえで大きな効果があった。このようなJICAの第三国集団研修事業の存在が他のドナー国や国際機関の関係者を含め広く認知され、その事業効果とともにわが国の援助全体について正当に評価されるためにも、開発途上国や他のドナーに対する広報活動は強化されるべきであろう。そして、そうした広報活動のなかから、さらに新しいアイデアや建設的批判の登場が期待できるのである。

今回フィジーおよびパプア・ニューギニアで実施したメディアカバレッジ調査や関係機関へのインタビューの結果からは、全般的に、広報活動を充実させる必要性が認められた。フィジーやパプア・ニューギニアに巨大な既得権益を有するオーストラリアにおいても、今回調査した範囲では、JICAの第三国集団研修の存在は十分認知されていなかった。

そのようななかで、特筆すべきは、フィジーの第三国集団研修「電気通信」が地元メディアで取り上げられ、特集記事が組まれたことである。JICA事務所がこのような努力を今

後も継続していくことが重要である。

しかし、パプア・ニューギニアのように、治安が極度に悪く、厳しい生活・社会環境のもとで広報活動を展開することは容易ではなく、不可能に近い状況も発生する点に留意する必要がある。一般的に、JICAの広報活動は強化されなければならないが、最大の問題は、JICAの組織がもつ制度に求めることができる。海外で広報活動を日常的に展開するための制度、組織、予算、人員が不十分か、もしくは実質的に存在しないためである。国内や近隣諸国への出張予算も制限されており、広報活動を十分推進できる状況にないのが現実である。欧米の援助予算に比較して、わが国の援助予算はプロジェクトの規模に比べて広報予算が極端に小さく、援助のパフォーマンスを効果的に宣伝することができない。

(4) JICAオーストラリア事務所の活用ー日豪援助セミナー開催とメディア対策ー

JICAオーストラリア事務所では、定期的にAusAIDと情報交換を行っているが、大洋州島嶼国の援助をめぐる情報交換やブレインストーミングをより活発に行い、日本の援助をより効果的に実施し、そして広報効果をいっそう高めるための努力が重要である。オーストラリアは大洋州島嶼国に対する援助では歴史と実績を有しており、ドナーの立場からさまざまな経験や情報を蓄積している。JICAが大洋州島嶼国に対して援助計画を策定し実施していくうえで、オーストラリアの経験は多いに参考となる。オーストラリア事務所を積極的に活用して、オーストラリアの知見を参考にできるようなセミナーや情報交換を実施すべきであろう。また、オーストラリアのメディアを活用して、JICA事業を積極的に宣伝すべきである。

(5) オーストラリアでの第三国集団研修

大洋州島嶼国を対象とした第三国集団研修の場として、オーストラリアも活用すべきであろう。島嶼国との航空路もおおむね完備されており、効率性からみてオーストラリアは研修に適している。全ての研修をオーストラリアで実施すべきと提言しているのではなく、研修テーマによっては、オーストラリアと協力して三角協力を実施することも十分可能であろう。

(6) 帰国研修員へのフォローアップ

第三国集団研修に参加した研修員は、日本にとって財産となるべき人材である。このことは、JICAフィジー事務所およびパプア・ニューギニア事務所も十分認識しているものの、組織としてのJICAは、制度、人員、予算などの面で多大な制約があり、帰国研修員の動向をほとんど把握できないという問題に直面している。これは、アンケート調査の回収状況

からみても明白である。日本にとっての人材バンクを形成し、国際協力を効果的にそして効率的に実施するうえでも、帰国研修員とJICAとの関係をより強化すべきである。

沿岸漁業開発では、適切な技術が研修を通じ漁業普及員などに移転されても、現場レベルでは効果が発現しないケースもみられる。事業資金の不足はその一例であり、融資制度を含めた研修後の支援を考慮するとよい。

研修事業は生涯教育との発想から、フィジーやパプア・ニューギニアでの研修をフォローする形で、定期的に帰国研修員への巡回指導を実施したり、同窓会のような懇談会を設置する制度があれば、インパクトと自立発展性の強化につながる。毎年すべての国をカバーする必要はなく、たとえば、フィジーを拠点にして毎年5カ国程度を2カ月ほどで巡回してはどうだろうか。テーマは最新技術に絞るが、質問事項を帰国研修員から事前に送付してもらうことによって、巡回指導時に一般的な問題の解決も図れるようにすると効果があがる。沿岸漁業における漁民の組織化、僻地における電気通信の共同利用を目的とした組合組織の形成など自助努力の発現のために、草の根無償などの小規模な支援を工夫することも検討すべきであろう。

資 料

- 1 現地調査日程
- 2 主要面会者リスト
- 3 収集資料リスト
- 4 アンケート

1 現地調査日程

(土井団員、宇田川団員)

10月26日(月)

19:00 東京発(FJ303)

10月27日(火)

06:45 ナンディ着

08:45 同発(PC136)

09:20 スバ着

11:00 在フィジー日本大使館

12:00 JICA フィジー事務所

14:00 ローカルコンサルタントとの打ち合わせ

10月28日(水)

08:15 Telecom Fiji 社長、研修担当者へのインタビュー、TTC 視察

11:30 FINTEL 研修担当者、研修修了者へのインタビュー

14:00 Ministry of Communication, Works and Energy

10月29日(木)

09:00 Fisheries Department

11:30 AusAID

15:30 UNDP

10月30日(金)

11:00 Forum Secretariat

14:30 New Zealand Official Development Assistance

10月31日(土)

09:00 Fisherman, Fisher Woman of the Year Award 参加 (沿岸漁業開発研修修了者インタビュー)

11月1日(日)

終日 資料整理

(竹田団長)

10月29日(木)

08:35 シドニー着

09:55 同発(QF825)

10:45 キャンベラ着

15:45 在オーストラリア日本大使館 高橋雅二大使表敬

19:00 在オーストラリア日本大使館との意見交換会

10月30日(金)

- 10 : 00 オーストラリア国立大学開発問題研究センター(NCDS)
- 12 : 00 ABC 放送
- 14 : 00 AusAID、外務貿易省、ACIAR の合同会議(AusAID 会議室)
- 16 : 00 外務貿易省 Glenda Gauci 東南アジア次長、Ian Kemish ASEAN・地域問題担当室長
- 19 : 00 オーストラリア連邦議会 Dr. Frank Frost 調査部長

10月31日(土)

- 10 : 25 キャンベラ発(QF824)
- 11 : 15 シドニー着
- 11 : 40 森健 獨協大学教授 (JICA 南太平洋国別研究会委員)
- 13 : 55 同発(QF391)
- 18 : 45 ナンディ着

11月1日(日)

- 11 : 30 ナンディ発(PC148)
- 12 : 05 スバ着

(全員)

11月2日(月)

- 08 : 30 Telecom Fiji W.Thompson 社長
- 09 : 30 JICA フィジー事務所
- 10 : 00 在フィジー日本大使館 小林二郎大使表敬
- 11 : 00 Telecom Fiji 研修修了者へのインタビュー
- 14 : 00 沿岸漁業開発研修修了者へのインタビュー
- 19 : 00 志村茂 JICA 専門家等との意見交換

11月3日(火)

- 09 : 00 在フィジー マレーシア大使館 M. Takwir Din 大使
- 12 : 30 在フィジー日本大使館との意見交換、報告
- 15 : 00 JICA フィジー事務所報告
- 18 : 15 スバ発(PC177)
- 18 : 45 ナンディ着

11月4日(水)

- 09 : 00 ナンディ発(QF095)
- 12 : 35 シドニー着
- 14 : 00 JICA シドニー事務所
- 15 : 00 AusAID NSW/ACT State Office
- 17 : 00 日本経済新聞社 寺島支局長、時事通信社 宮内支局長

11月5日(木)

- 08 : 15 シドニー発(QF095)
- 12 : 45 ポートモレスビー着
- 14 : 00 第三国集団研修「沿岸漁業開発」視察 (パプア・ニューギニア大学)
- 16 : 00 JICA パプア・ニューギニア事務所
- 18 : 40 在パプア・ニューギニア日本大使館、JICA 事務所との意見交換会

12月6日(金)

- 09 : 30 Office of National Planning and Implementation
- 13 : 00 パプア・ニューギニア大学 第三国集団研修担当者及び研修修了生へのインタビュー
- 15 : 00 国立水産公社

12月7日(土)

- 07 : 00 漁村 (ガバガバ) 視察

12月8日(日)

- 資料整理

12月9日(月)

- 09 : 00 「沿岸漁業開発」実習視察 (モトポリ島及びタヒラ)
- 14 : 00 National Training Council

12月10日(火)

- 10 : 00 ローカルコンサルタントとの打ち合わせ
- 14 : 00 Telecom Fiji 研修担当者及び研修修了者へのインタビュー
- 16 : 30 在パプア・ニューギニア日本大使館報告

12月11日(水)

- 11 : 30 ポートモレスビー発(PX090)
- 12 : 55 ケアンズ着

12月12日(木)

- 12 : 45 ケアンズ発(JL768)
- 19 : 00 東京着

2 主要面会者リスト

日本国内調査

JICA 神奈川国際水産研修センター

佐々木 直義 所長

佐々木 十一郎 研修室長代理 (前パプア・ニューギニア事務所員)

鹿児島大学水産学部

松岡 達郎 教授 (元パプア・ニューギニア派遣専門家)

KDD

営業本部サービス計画部料金制度グループ

森口 泰行 主任 (元フィジー派遣短期専門家)

ネットワーク本部ワイアレス事業部

阿部 秀貴 課長補佐 (元フィジー派遣短期専門家)

フィジー現地調査

日本国大使館

小林 二郎 特命全権大使

蒔田 靖紀 二等書記官

羽田 貢由 二等書記官

矢野 隆博 二等書記官

JICA 事務所

稲葉 泰 所長

水谷 恭二 次長

石崎 高博 所員

澤田 寛之 所員

志村 茂 専門家

Telecom Fiji & TTC

Mr. Winston Thompson, Managing Director of Telecom Fiji Ltd.

Mr. Selevasio Kora, Manager Training

Mr. Joe Sigabalava, Manager Special Project

Mr. Anand Sharma, Performance Auditor, Training Coordinator

Fiji International Telecommunication Ltd. (Fintel)

Mr. Timoci Ledua, Manager Engineering Designate

Mr. Samuela Samuta, Assistant Manager of Administration, Ex-JICA
participant

Mr. George J. Samisoni, Assistant Engineer ANZCAN and Power, Ex-
participant94

Mr. Anil K. Lal, Assistant Engineer Data system, Ex-participant96

Mr. Makidia, Ex-prticipant97

Ministry of Telecommuncation, Works, and Energy

Mr. Josua Turaganivalu, Director of Telecommunications

Fiji Fisheries Department

Mr. Krishna Swamy, Principal Fisheries Officer

AusAID

Mr. John Davidson, Counselor (Development Cooperation)

Ms. Rosalyn Moyan, Training Coordinator

UNDP

Mr. Yukue Xue, Assistant Resident Representative

Ms. Yuki Yoshida, Program Manager, Environment & Natural Resources

Ms. Yu Kojima, Program Manager, Human Resources Development

South Pacific Forum Secretariat

Mr. John Townsend, Economic Infrastructure Advisor Telecommunications

Mr. John Low, Resource Advisor

Ms. Amelia Kanahoi Siamomua

ニュージーランド ハイコミッション

Mr. Nicholas Kiddle, Deputy High Commissioner

Ms. Nicky Hill, Second Secretary (ODA 担当)

マレーシア ハイコミッション

Mr. Amb. M. Takwir Din, High Commissioner

Mr. Mohammad Azhar Mazlan, Head of Chancery

オーストラリア現地調査

日本大使館

高橋 雅二 特命全権大使

JICA 事務所

伊坂 潔 所長

丹羽 憲昭 次長

楢原 美知子 情報サービスユニット

AusAID NSW 事務所

Mr. Bill Kennedy, Director NSW/ACT

Mr. Robin Davies, Director, South Pacific Branch

Mr. L. F. Longfold, South Pacific Bilateral Section

Ms. Lilla Ballard, Country Program

オーストラリア国立大学開発問題研究センター (NCDS)

Mr. Peter Larmour, 所長

Mr. Billie Headson, Liason Officer (AusAID, ADB, IMF)

ACIAR

Mr. Kay Farrant - Durnin, Project Officer, Corporate Service

外務貿易省

Ms. Glenda Gauci, Deputy Director, Southeast Asia

Mr. Ian Kemish, Director, ASEAN and Regional Issue

オーストラリア連邦議会

Dr. Frank Frost, Director, Research Department of Parliamentary Library

オーストラリア放送協会 (ABC)

Mr. Graeme Dobell, Radio Australia

パプア・ニューギニア現地調査

日本大使館

林 安秀 特命全権大使

岡田 祐二 一等書記官

樋上 好彦 二等書記官

枝川 充志 三等書記官

JICA 事務所

小林 正博 所長

岩上 憲三 所員

Department of National Planning and Implementation

Mr. Noel Geti, Senior Programmes Officer (Japan Desk)

Mr. John Kol, Programmes Officer (Japan Desk)

沿岸漁業開発コース関係者

Dr. Ricardo Federizon, Lecturer, Biology Department and Acting Head,
Motupore Island Research Department, University of Papua New
Guinea (UPNG)

Mr. John Kasu, Lecturer, Biology Department, UPNG

Mr. N. Rajeswaran, Principal Seafood Technologist, National Fisheries
Authority (NFA)

Mr. Fisher Laka, Principal Staff, Development and Training Officer, NFA

Mr. Rodney G. Rakum, Assistant, Motupore Island Research Department,
NFA

Mr. L. Joel Opnai, Executive Manager, Fisheries Management and
Industry Support

Mr. Louis Aitsi, Manager, Provincial Liaison Branch

Ms. Ursula KolKolo, Manager, Research and Management Branch

3 収集資料リスト〔大洋州第三者評価調査（大洋州第三国研修）〕

Map of Papua New Guinea
Island Business, November 1998
Pacific Island Monthly, November 1998
Fiji Island Business (Air Fiji Inflight Magazine) October 1998
Fiji Island Business, November 1998
General Information of Third Country Training Course on Coastal Fisheries
Development in the South Pacific Region. UPNG and JICA .1998.
Country Report on the Third Country Training Program in Fisheries. 11th Regional
Training Course in Coastal Fisheries Development in the South Pacific Region. 1994
Course Report on the Third Country Training Program in Papua New Guinea 1995
Course Report on the Third Country Training Program in Papua New Guinea 1996
Fiji Fisheries Division Annual Report 1996
Development Strategy for Fiji. Policies and Programmes for Sustainable Growth.
Ministry of National Planning . December 1997 (Copy of Fisheries part only)
UNDP Small Grants Scheme Description and Guidelines
National Training Council Annual Report 1994-1995. Ministry of Industrial Relations
Information about the NTC. National Training Council. 1997
The National Training Priorities and Plan. NTC. Ministry of Employment and
Youth.1998
AusAid Scholarships Country Specific Information. AusAid. March1998
Snapshot of Training as of 31 March 1998. AusAid
Forum Economic Ministers Meeting - Nadi, Fiji 8 July 1998- Joint Media Statement
Education and Training -Activity Options for Country Programming. AusAid.
April 1998.
Australia's Overseas Aid Program 1998-1999. Minister of Foreign Affairs. 12 May 1998
Profile of Fintel
Forum Review. June 1998
ITPacNet 98 - Fifth Regional Information Technology Strategies Meeting. April 1998.
Programme Profiles 1998-99. New Zealand Official Development Assistance
Trochus: Status, Hatchery Practice and Nutrition. ACIAR Proceedings #79. 1996

4 アンケート

**Questionnaire for the supervisor or officer in charge of training
(Coastal Fisheries Development Course)**

1. Have your staff who participated in the Coastal Fisheries Development Course in PNG had chances to utilize in their tasks the skills and knowledge they gained from the course? What is their occupation now?

Please fill out the following table of the ex-participants using abbreviations for the type of occupation (or position) under the table.

Name of Ex-Participants	Sex M or F	Year of particip ation	Occupation (or position) when they got the training	Present Occupation (or position)

(Et) Extension staff or officer, (RD) Rural Development staff or officer, (En) Engineer, (Ma) Managerial Staff, (Le) Lecturer, (Ot) Other position, (FM) Fisherman, (Out) Other than fisheries carrier, (Mi)Migrated to other countries, (Sc) Studying overseas, (Rt)Retired, (Dc)Deceased, (Uk)Unknown

2. How do you evaluate the training course?

Excellent Good Moderate Poor Not sure

3. Did you or your predecessors offer chances to your staff to deliver lectures or workshops on the contents of the training program when they returned from the training course? Yes No

4. What were the reasons if your staff could not fully utilize the skills and knowledge after they returned from the training course.

Lack of budget Lack of capable staff Lack of equipment

Others: (mention here)

5. Did you or your predecessors use the training course as an incentive for your staff? Yes No Not sure

12. Have you been offered other training and scholarship programs since you finished the training course? Yes No

13. Please list courses in fisheries you attended in the past.

14. Do you think the volume and value of the fish caught by coastal fishermen increased owing to the extension activities?

15. Have there been any negative effects on the development of private sector in fisheries and/or on overfishing owing to extension activities?

Yes No

If yes, please describe the case

16. Do you have any comments, requests or suggestion on the coastal fisheries training course supported by JICA? Yes No

If Yes, Please describe.

17. Do you still communicate with the fellow participants in neighboring countries?

Yes No

Thank you very much for your taking time for this survey.

Your Name: _____

Year of Participation 19____ Sex (M or F)

Your Position: _____

Organization Name: _____

**Questionnaire for the supervisor or officer in charge of training
(Telecommunications Course)**

1. Have your staff who participated in the Telecommunication Training Course in Fiji had chances to utilize in their tasks the skills and knowledge they gained from the course? What is their occupation now?

Please fill out the following table of the ex-participants using abbreviations for the type of occupation (position) under the table .

Name of Ex-Participants	Sex M or F	Year of participation	Occupation (or position) they got the training	Present Occupation (or position)

(TS)Technical Staff, (En)Engineer, (Ma)Managerial staff, (Ot) Other positions, (Out)Other than telecommunication carrier, (Mi)Migrated to other countries,

(Sc) Studying overseas, (Rt)Retired, (Dc)Deceased,(Uk)Unknown

2. How do you evaluate the training course?

Excellent Good Moderate Poor Not sure

3. Did you or your predecessors offer chances to your staff to deliver lectures or workshops on the contents of the training program when they returned from the training courses? Yes No

4. What were the reasons if your staff could not fully utilize the skills and knowledge after they returned from the training course.

Lack of budget Lack of capable staff Lack of equipment

Others: (mention here)

5. Did you or your predecessors use the training course as an incentive for your staff? Yes No Not sure

6. Do you think the ex-participants have been promoted thanks partly to the training course? Yes No

7. Do you think the training course helped the development of private sector in telecommunications? Yes No Others

8. Please describe your country's current telecommunications development plan and staff training plan.

9. How many staff do you have in your organization in total?

10. How many engineers and technical staff do you have in your organization?

11. Do you think the selection of participating countries was appropriate?

12. Please complete the following table by filling out figures in key factors of telecommunication development. If appropriate, please differentiate domestic and international telecommunications.

Year	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
Number of subscribers							
N. Yearly tel. Traffic							
N. of Yearly trouble(per 100 lines)							
The rate of call loss							

1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997

13. Do you have any comments, requests or suggestion on the Telecommunication Training course supported by JICA?

Please send the attached questionnaire to the ex-participants in your country, and return the result to us by 1998 to us.

Thank you very much for your cooperation in answering these questions.

Your Name: _____

Your Position: _____

Organization Name: _____

Questionnaire for Ex-participants (Telecommunications)

1. What are your current position and main duty?
2. Did you organize workshops or deliver lectures to diffuse technical information of the training program to your colleague after you returned from the training course? Yes No
3. How many times have you done workshops and lectures?
4. Have you been utilizing the text books and materials you received in the training course? Yes No
5. After you returned to your country, did you have chances to utilize the skills and knowledge you learned in the training course? Yes No
6. How many times have you contributed to planning telecommunication facilities of any kind?
7. What were the reasons if you could not utilize your skills and knowledge?
Lack of budget Lack of capable staff Lack of equipment
Others(specify)
8. Do you think you have been promoted thanks partly to the training course? Yes No Not sure
9. Have you been offered other training and scholarship programs since you finished the training course? Yes No
10. Please list courses in telecommunications you attended in the past.
11. Do you think the training course helped the development of private sector in telecommunications?
Yes No Others

12. Do you have any comments, requests or suggestion on the telecommunications training course supported by JICA? Yes

No

If Yes, Please describe.

13. Do you still communicate with the fellow participants in neighboring countries?

Yes

No

Thank you very much for your taking time for this survey

Your Name: _____

Year of Participation 19____ Sex (M or F)

Your Position: _____

Organization Name: _____